### 別紙様式第3号別添1

融資主体型補助事業実施内容(内訳)

	<u> </u>	一手来夫	他內名	<u> </u>															
			J	助成対象	者毎(	の実施内	容												
			地		年代(任意)			(号)表型	象者区理ション 「整別理ション 「整別理を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	( 番 <sup>-</sup>	農業 「整理番号 <sub>」</sub> 号表(融資: を	者の   は別 主体型 :参照)	詳細 リシー 型補り )	ート「整理 カ事業)」	(「 は別 理番 主(	整備内容 整理番号」  シート「整  -号表(融資  本型補参照)	助	事業内容(機械等名、規模、台数等) ※○台、馬力・○条刈り、 ○棟○㎡等	規模決定の根拠
		州区夕	区毎の日		個人経営	住所	代表者 名(法 人等の 場合)			認知	定農業者等の	区分	Ė	営農類型			対象者に		
都道府 県名	市町村名	地区名 (人地 ラス) 名)	(合計は経営体数)の助成対象者の整理番号	助成対象者名	1の場合のみ10代単位で記		場合)	整理番号	(確認用)	整理番号	(確認用)	経形の別	整理番号	(確認用)	整理番号	(確認用)	成対象者毎の事業内容の整理番号		
					載					亏			亏				号		
													Н						
					Щ								Ш						
					Щ			Щ											
					Щ								Щ						
					Н														
		H 3116 . 1 . 1																	

- 1 記入は、1事業内容を単位とする。
- 2 整理番号欄のある項目は「融資主体型補助事業整理番号表」を参照の上、該当する番号を記入する。
- 3 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「除税額○○○円 うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

													_	_	
								対象経営	体負担額	Į.	也方公共団体等	· 等			
着工(契約)予定年月日	竣工予 日	機械等の保 管・設置・ 施工住所	園施共の受象設有(芸設済引対施の無該	保険会社等 の名称	本の税業は「」簡課事者は3則課事者は1、易税業又課	事業費(円)	助成金 (円)	融資 (円)	(円)	(円)	市町村 (円)	その他 (円)	助成率 (%)	融資率 (%)	担措の無(当場1)記入保置有無該の「を記)
			当「1」 (当 「1」 (当 下 入 )		は税業でい合「を入課事者な場は」記										
-															

	融資概要						成果目標の設定状況 (目標設定している項目に「1」を記入。ただし付加価値額の拡大に あっては、就業者1人当たりで目標設定する場合は「2」を記入)								に			
<b>*</b> 1 III	)++tv	金融機関 (「整理番号」は (「整理番号」は 別シート「整理番 号表(融資主体型 号表(融資主体型					機関保証活用状況 (活用する場合		必須目標									trat
耐用   年数   (年)	備考	<b>芳椒助</b>	(融資主体空事業)」を参照)	<b>芳</b> 教助	(融資主体空事業)」を参照)	追加	」を記入) 加的信用供 事業活用の 有無		付加価値額(円)の10%以上の拡大						①経営面積の拡大	②農産物の価値向	(1)	(1)
		整理番号	(確認用)	整理番号	(確認用)		保証希望 融資額 (円)		現状	現状年度	1年度	2年度 目	3年度	拡大率		上	化	化
															_			$\dashv$
																		$\dashv$
																		$\dashv$

### 配分基準項目 (該当する項目に「1」を記入(⑥ b ,⑦以外))

	①付加価値額の拡大											②経営面積の拡大																
												ア 農地 中間管理	イ 農地 中間管理	ウ 農地 中間管理	ェ 農地 中間管理	オ アか らエ以外												
()	ア) 直	近年月	度の付	加価	値額	(/	イ) 直 当た	近年。 こり付			扩1人	領区	はは就	業者	1人	での 当た 太大率	付加( りの( s	価値 付加	(イ)	目標	兵年度 値額	の付	加価	機構等からの賃借	機構等か らの賃借	機構等の貨幣の機構等の影響を	機構等の 機構等の 機等の 機等の で	の経営標年度に現状
a	b	С	d	е	f	а	b	С	d	е	f	a	b	С	d	е	f	g	a	b	С	d	е	定等かつ 現状より	定等かつ 現状より	定等かつ 現状より	定等又は 現状より	より経営 面積の拡
基準額(00万円)以上	基準額の50増し(90万円)以上	100% 増し (1, 200 万円)	で (1, 800 万 円)	300% 増し (2, 400 万円)	400%	基準額(50万円)以上	基準額の25増し(13万円)以上	基準額の50増し(75万円)以上	の100%し(50万円)	基準額の150増し(25万円)以上	基準額の20%し(50万円)以上	13% 以 上	15% 以 上	20% 以 上	25% 以 上	30% 以 上	35% 以 上	40% 以 上	基額(標度おる農経年×万円以準 目年にけ就後過数50 )上	基準額の10%	基準額の20%	基準額の30%	基準額の40%		2ha以上 (施設 1ha、果樹 0.5ha)の 経営面積 の拡大	経の又よ以設樹経の 国大現4ha 面大現4ha ルは9上ha、) 自大現 1ha) 面大現 4ha ル の 大現 1ha) の 大 り 上 の 大 り り り の 大 の 大 の 大 の 大 の 大 の 大 の 大 の		大

③経営管理の高度化		⑤新規就規	農者	⑥農業者の	育成	⑦女性の 取組
ア 現	- ④輸出の 取組	うち45歳	b う次材金開等期交 ⑤農代資経型交中終 の業人資営)付に了	術等をきなると をきなり ではて が 関ると 道認	b 5にた農認者業数入 過以立定又農※修記 去内し就は業農生	ア業イがる若成女を人組ウは(イ入女 代性、くのがめは 法意アウケ 代性、くのがめは 法意アウ 機 者あ員構ち半法意 又織 記

# 〇融資主体型補助事業整理番号表

### ①対象者区分

番号	区分	備考
1	中心経営体であり、農地中間管理機構から賃借 権等の設定等を受けた者	人・農地プラン作成地区
2	中心経営体	人・農地プラン作成地区 番号1の者を除く
3	中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者	人・農地プラン作成地区以外

### ②農業者の詳細

# (認定農業者等の区分)

番号	区分
1	認定農業者
2	認定就農者
3	集落営農組織(任意組織)
4	その他

### (営農類型)

番号	区分	分類基準
1	水田作	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、水田で作付けした農業生産物 の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
2	畑作	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、畑で作付けした農業生産物の 販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
3	露地野菜作	野菜作経営のうち、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営
4	施設野菜作	野菜作経営のうち、露地野菜より施設野菜の販売収入が多い経営
5	果樹作	果樹の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
6	露地花き	花き作経営のうち、露地花きの販売収入が施設花きの販売収入以上である経営
7	施設花き	花き作経営のうち、露地花きより施設花きの販売収入が多い経営
8	酪農	酪農の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
9	繁殖牛	肉用牛経営のうち、肥育牛の飼養頭数より繁殖用雌牛の飼養頭数が多い経営
10	肥育牛	肉用牛経営のうち、肥育牛の飼養頭数が繁殖用雌牛の飼養頭数以上である経営
11	養豚	養豚の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
12	採卵養鶏	採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
13	ブロイラー養鶏	ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
14	その他	上記の営農類型に分類されない経営

# ③整備内容

番号	機械等名	備考
1	トラクター	
2	コンバイン	
3	田植機	農
4	乗用管理機	業 用
5	茶複合管理機	機
6	アタッチメント	械
7	GPSガイダンス	
8	その他機械	
9	ハウス	н-
10	育苗施設	生産
11	乾燥調製施設	•
12	果樹棚	流
13	集出荷施設	通
14	農産物加工施設	
15	直売施設	加工・直 売・交流
16	観光農業関連施設	
17	畜舎 (肉用牛)	
18	畜舎 (養豚)	
19	畜舎 (養鶏)	女
20	畜舎 (酪農)	畜 産
21	畜舎(その他)	•
22	サイロ	酪農
23	堆肥施設	辰
24	機械(畜産関係)	
25	その他畜産関係施設	
26	環境衛生施設	
27	ほ場観測施設	その
28	中間拠点施設	の 他
29	その他施設等	
30	畦畔除去	土
31	区画整理	地
32	暗渠排水	基 盤
33	明渠排水	整
34	その他基盤整備	備
		•

### ④金融機関

番号	名称
1	農協
2	農協連
3	農林中金
4	日本公庫
5	沖縄公庫
6	銀行
7	信用金庫
8	信用組合
9	都道府県

# ⑤融資(資金)種類

シ州出り	1 (貝並) 性規
番号	資金名
1	近代化資金
2	青年等就農資金
3	公庫資金(改良資金)
4	公庫資金(スーパーL)直貸
5	公庫資金(スーパーL)転貸
6	公庫資金(その他)直貸
7	公庫資金(その他)転貸
8	一般資金(プロパー資金)

# 担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(〇年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	計画承認年度	目標年度	事業実施主体		

					目標				経営体、%)
	項目			達成	状況(上段:計画 <u>、</u> 十		III be ek	○年度 達成∜	度目 犬況
			1年度	ξ 目	2年度目	(3	標年度 年度目)	(%	
目必標須	付加価値額の拡大								
	① 経営面積の拡大								
選択	② 農産物の価値向	上							
目標	③ 農業経営の複合	化							
	④ 農業経営の法人	.化							
- 47	 								
山 和宝	*営体の成果目標   				>+-D-10>=	目標		○年度目	実績を確
No	対象経営体名	項	頁 目	現状	1年度日 9年度日 日	ト段: 美績 <i>)</i> 目標年度 (3年度目)	→ 達成状況 (%)	認した資料名等	
	付力						(3年度日)		
			収入総額						
		算定 —	費用総額						
		内訳	人件費						
		就業	者一人当たり 西値額の拡大						
		117,7011	就業者数						
		補正							
		付加低	<b>価額の拡大</b>						
			収入総額						
		算定 一	費用総額						
			人件費						
		就業 付 <u>加(</u>	者一人当たり 西値額の拡大						
			就業者数						
		補	正の内容						
Ⅱ 達	成状況に関する事	掌業実施主	本の所見(評価)						

IV その他	
1 人・農地プランの作成状況	
(1)作成した日 <u>年 月 日</u>	
(2)今後の見通し(未作成の場合)	
2 法人化の状況	
(1)法人化前の組織等の名称:	
	_
(2)法人化した日 <u>年 月 日</u>	
(3)今後の見通し(法人化していない場合)	

#### 〔記入要領〕

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。 Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、 「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、 対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補 正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小 数第1位まで記入する。)。
- 3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、

その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合)は、 別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 Ⅳの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記 載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

# 担い手確保・経営強化支援事業達成状況報告書(市町村)

<b></b>	

承認年度	市町村名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容

- (注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。
  - 2 成果目標が未達成であり、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標が達成している地区の場合は「一」を記入する。なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。
  - 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

# 担い手確保・経営強化支援事業達成状況報告書(都道府県)

農政局名	政局名	

承認年度	都道府県名	市町村名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容を 踏まえた地方農政局等の所見(評価)及び指導内容

- (注) 1 地方農政局長は、本様式を経営局長へ報告する際、都道府県知事から提出された報告書に添付するものとする。
  - 2 成果目標が未達成の地区のみについて記入し、都道府県知事から計画主体等に対して指導内容を踏まえた所見(評価)及び指導内容を記入する。
  - 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

### 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	計画承認年度	目標年度	事業実施主体

#### I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等

### Ⅱ 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等

Ш	地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向
1	担い手への農地利用集積について
2	必要となる中心経営体の育成について
3	人・農地プランの作成・見直し等について
4	未達成者の対応等その他

### 〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。 また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な 改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- 2 Ⅱの「未達成理由の総括」欄については、必須目標となる地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。 また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、 目標達成の見込みとその時期について総括的に記入する。
- 3 Ⅲについては、Ⅱで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題 と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。